

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
主な取組 (施策名)	44	海洋温度差発電実証事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100kW 海洋温度差発電 量 実証プラント	海洋温度差発電実証					県 町
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
未利用資源 エネルギー 活用促進事 業	499,999	1,160	・久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備した。【一括交付金(ソフト事業)】	-
活動状況			活動実績値	
海洋温度差発電実証試験設備1基を整備			100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備1基を整備	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
未利用資源エネルギー活用促進事業	526,461 繰越 498,628	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験【一括交付金(ソフト事業)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

実証プラントの安全運転に留意しつつ、データ計測及び海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験を実施している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (H23)	607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	基準年比 132%	—
状況説明	将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、年間を通して検証を行っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

実証プラントが設置されている区域が、内閣官房総合海洋政策本部が地方公共団体の申請により選定するとしている海洋再生可能エネルギーの実証フィールドとして選定された場合、同フィールドの管理方法により事業の実施のあり方を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実証プラントは、世界的にも実施例の少ない発電方法であるため安全性が確認できないとして、電気事業法に基づく規制の適用を受ける自家発電設備とされ、当初想定していた実証試験の実施が一部制限されている。海洋温度差発電設備の大型化に向け、より効果的な実証試験を行うためには、当該規制の緩和の方策、当該規制をクリアするような人的態勢の構築などを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの管理方法については、より少ない費用でより効果的な事業実施につながるよう調整を図る。
- 電気事業法に基づく規制の緩和に向けて、海洋温度差発電システムの安全性を実証するための事業実施に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現	
主な取組 (施策名)	45	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	離島振興 計画記載頁 31
対応する 主な課題	クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域でのエネルギーの安定確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	蒸留残渣液の高付加価値化実証研究						県
	残渣酵母の活用研究						
	有価物活用可能性研究						
	その他有用資源調査						
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島地域エネルギー自給高度化支援事業	14,400	8,061	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 ・残渣酵母の活用研究 ・有価物活用可能性研究 ・その他有用資源調査 	-
活動状況			活動実績値	
蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査			4回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 ・肥料分析、飼料分析等の結果、肥料・飼料として開発可能であることが示された ・栽培試験に向け、特殊肥料届出を行った 残渣酵母の活用研究 ・保存試験を行い、保存温度の違いによる成分変化を把握した ・栽培試験に向け、特殊肥料届出を行った			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島地域エネルギー自給高度化支援事業	34,200	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 ・残渣酵母の活用研究 ・有価物活用可能性研究 ・その他有用資源調査 	—

(3) これまでの改善案の反映状況

バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立するために、副産物の高付加価値化へ向け、肥料・飼料として開発可能であることが示された。今後は市場調査の結果等から対象の農作物や家畜を選定し投与試験を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	肥料商品化へ向けた施肥効果試験	0件 (H24)	22件 (H25)	22件 (H26)	→	—
状況説明	肥料開発には、施肥効果の知見を出来るだけ多く集める必要があるため、多くの作物で栽培試験を実施している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

家畜での飼料投与試験には、さまざまな環境要因が作用し、効果が明確になりにくいいため、試験条件等を十分検討のうえ、試験を実施する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

肥料及び飼料の効果試験を確認するには時間を要することから、事業期間内で計画的に実施していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

肥料・飼料の商品化により、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立するために、様々な試験データの分析・把握により、商品規格・販売方法・効率の良い製造方法・品質管理方法の検討をしていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
主な取組 (施策名)	46	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	離島振興 計画記載頁	32
対応する 主な課題	離島圏域においては、港を中心としたコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。また、道路、公園等の公共施設が不十分なまま市街化された既成市街地において、公共施設を整備し、宅地のスプロール化を防止すると共に、居住環境の改善を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の都市計画マスタープラン等の策定に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村 調整会議開 催数	→	→	県
	住民参加促進のための方策検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民 参加型MP策定の実施			
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
-	-	-	都市計画マスタープラン策定等を予定している市町村についての取り組み状況やスケジュールなど基礎的な調査を実施	
活動状況			活動実績値	
当該年度に都市計画決定した案件の取組状況等の取りまとめ。			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	当該年度に都市計画決定した案件の取組状況等の取りまとめ。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	都市計画マスタープラン策定や地区計画策定等における取り組み状況の基礎的なデータを取りまとめ、今後の方策検討の参考資料とするが、当該取組を推進することで住民等がより主体的かつ積極的に都市計画への参画が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	県内各市町村との意見交換や県外の実情などを収集し、問題点や課題等を抽出する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度に引き続き、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	0市 (24年度)	-	0市	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	住民参加による地区計画策定数	1地区 (22年度)	1地区 (23年度)	2地区 (24年度)	↗	-
状況説明	今後はこれまでの市町村による都市計画マスタープラン策定や地区計画策定等における取組状況を踏まえ、方策を検討する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○これまでの都市計画は、住民等が行政の提案に対して受身の姿勢で意見を言うだけであった。 ○住民等がより主体的かつ積極的に都市計画への参画を可能とするために、各市町村におけるまちづくりに関する情報を収集するとともに、まちづくり活動への支援、住民からの意見の聴取など、きめ細かな対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○市町村都市計画担当との意見交換により現状を把握する必要がある。 ○これまでの市町村都市計画マスタープラン策定時の地域住民意見の反映状況を確認する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

○現状把握のため市町村都市計画担当との意見交換を実施する。 ○これまでの住民意見の抽出及び反映方法を検証する。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
主な取組 (施策名)	48	市町村緑化推進支援事業	離島振興 計画記載頁	32
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内2市に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市 (計画策定 市数)			→	2市		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。	—
活動状況			活動実績値	
—			計画策定市数 0市	
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	今後、宮古島市及び石垣市が緑の基本計画並びに風致地区指定等地域制緑地制度について策定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に北谷町が緑の基本計画を策定。 今後、全市町村が緑の基本計画並びに風致地区指定等地域制緑地制度について策定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

緑の基本計画の策定等に向け、働きかけを行っていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
緑の基本計画策定市町村数		0市 (H22年)	0市 (H23年)	0市 (H24年)		15市町村 (H24年)
状況説明	平成25年度において、未策定市町村に対し、緑の基本計画並びに風致地区指定等地域制緑地制度の策定を推進することで、都市計画区域内における緑地の確保につながる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の基本計画」は、宮古島市及び石垣市が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であり、平成25年3月末で両市とも計画未策定であることから、計画策定について理解を求める必要がある。 ・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区であり、各市に対し、風致地区指定について理解を求める必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・緑の基本計画未策定に向けて啓蒙活動を行う必要がある。 ・風致地区指定に向けて啓蒙活動を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○両市と緑化施策について意見交換の実施等啓蒙活動を行うことで「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現			
主な取組 (施策名)	50	土地区画整理事業	離島振興 計画記載頁	32	
対応する 主な課題	離島圏域においては、港を中心としたコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。また、道路、公園等の公共施設が不十分なまま市街化された既成市街地において、公共施設を整備し、宅地のスプロール化を防止すると共に、居住環境の改善を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0ha 整備された 宅地面積					17.66ha →	市町村
	公共施設の整備改善と良好な宅地の供給						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
土地区画 整理事業	1,231,816 (繰越 648,876)	895,104 (繰越 648,876)	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。 (竹原地区 1地区)【一括交付金(ハード)】	—
活動状況			活動実績値	
建物の移転補償、道路築造			整備された宅地面積 0ha	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 公共施設が不十分な地区や都市機能が低下が見られる地区について、道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成される。 <input type="checkbox"/> 整備された宅地面積 0ha(H24) ⇒17.66ha(5年後)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 公共施設が不十分な地区や都市機能が低下が見られる地区について、道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成される。 <input type="checkbox"/> 整備された宅地面積 1,885ha(H24) ⇒2,151ha(5年後) ⇒2,251ha(10年後)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
土地区画 整理事業	523,262 (繰越 336,712)	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。(竹原地区 1地区)【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

目標とする宅地面積が達成されるよう、工程表の指導、予算確保及び執行管理を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
21	土地区画整理事業により整備された宅地面積	0ha (24年)	0ha (24年)	17.66ha (28年)	↗	1,885ha (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	現状値については、現在調査中だが、平成28年度成果目標の達成に向け、予算確保、執行管理及び工程管理等の指導に努めており、順調に進捗している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

換地計画に基づき補償を行うことから、地権者交渉に不測の時間を要していること。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

直接施行等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○住民説明会など地権者合意形成の取組強化をすることにより、地権者交渉を円滑に進める。
 ○直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。
 ○予算の必要額確保に向けて、関係機関との協議を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策	(3)	生活環境基盤の整備			
主な取組 (施策名)	51	水道広域化推進事業	離島振興 計画記載頁	33	
対応する 主な課題	離島の水道事業は、多くが小規模で運営基盤(財政、技術)が脆弱であり、加えて、良質な水源の確保等が難しいこと、人口減少による事業収益が低下していること、老朽化施設の維持、保全に苦慮していることなど、多くの課題がマイナス要因となり、従来の離島町村単独で運営する形態では、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給給水することは困難な状況にある。また、災害対策のための老朽化施設の更新、耐震化など計画的な整備についても困難な状況にあることから、水道広域化の推進が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1市町村 広域化実施 市町村数			→	9村	→	県 市町村
	離島地域等の水道施設調査		広域化推進(合意形成・諸手続き等)				
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水道広域化推進事業	82,132	62,317	離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。			離島水道事業等の運営状況の把握: 14町村 収益性などの将来動向の把握: 18市町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に離島水道事業の運営状況等の調査を実施したことにより、水道広域化推進に向けたシミュレーション等の調査実施が可能になった。水道広域化を推進することにより、水道サービスの格差是正、向上が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に離島水道事業の運営状況等の調査を実施したことにより、水道広域化推進に向けたシミュレーション等の調査実施が可能になった。水道広域化を推進することにより、水道サービスの格差是正、向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道広域化推進事業	23,902	水道広域化のシミュレーション及び実証事業等を実施する。 【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	1村 (県全体:23市町村) (H24年)	9村 (県全体:31市町村)	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	○水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に係る定量的な調査を実施する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

水道広域化の定量的な調査を行うため、水道広域化シミュレーション等の調査を行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

県による水道広域化シミュレーション等を実施するための調査や最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業等を実施する。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	53	水道施設整備事業	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	離島の水道事業は、多くが小規模で運営基盤(財政、技術)が脆弱であり、加えて、良質な水源の確保等が難しいこと、人口減少による事業収益が低下していること、老朽化施設の維持、保全に苦慮していることなど、多くの課題がマイナス要因となり、従来の離島町村単独で運営する形態では、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給給水することは困難な状況にある。また、災害対策のための老朽化施設の更新、耐震化など計画的な整備についても困難な状況にあることから、水道広域化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	31%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水道施設整備費補助事業	1,535,558 (32,064)	1,395,558 (32,064)	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】	—
活動状況			活動実績値	
【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】			管路の更新・耐震化等の整備:6市町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	6市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施した。 老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、災害に強い水道が構築される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	6市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施した。 老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、災害に強い水道が構築される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道施設整備費補助事業	629,781 (140,000)	【市町村】5市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。 【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行う。【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	1村 (県全体:23市町村) (H24年)	9村 (県全体:31市町村)	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、長期にわたる断水の発生が予測され県民生活、社会経済活動に与える影響が大きいことから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進に取り組む必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県は市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。

【離島】「主な取組」検証票

施策展開	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	54	離島ダム(儀間ダム)の建設	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道用水の安定的な確保が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	儀間ダム(久米島町)の建設		試験湛水	→		→	県
				→			
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
儀間川総合 開発事業	1,907,439 (898,370)	1,086,073	儀間ダムについて、本体工事・管理設備工事等を行った。【各省計上】	-
活動状況			活動実績値	
儀間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事等を行なった。			儀間ダムの建設:一式	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、水道用水の安定確保が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、水道用水の安定確保が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
儀間川総合開発事業	1,337,831 (693,416)	・儀間ダムの整備(本体建設工事、周辺環境整備)【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

儀間ダムについて、前年度に引き続き、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

No	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県管理離島ダムの建設件数	3ダム (23年)	3ダム (24年)	4ダム (28年)	—	—
状況説明	本事業においては、成果指標が未設定であるが、儀間ダムについて、今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、水道水の安定確保が図られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

儀間ダムについて、本体工事の完了後、試験湛水を行い堤体の安全性を確認する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

儀間ダムの試験湛水を行うにあたり、ダム操作規則等、諸条件を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

儀間ダムの試験湛水を実施するにあたり、ダム操作規則等、諸条件を整備するため、町及び国、土木研究所と事前に調整し、試験湛水が円滑にいくよう努める。